

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	サイバーセキュリティ政策に関する調査研究			担当部局	サイバーセキュリティ統括官		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)		参事官	小川 久仁子		
							参事官	酒井 雅之		
							企画官	田畑 伸哉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第4条、第15条及び第23条 総務省設置法第4条第59号及び第70号			関係する 計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月28日閣議決定) サイバーセキュリティ2021(令和3年9月27日サイバーセキュ リティ戦略本部決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年12月24 日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	政府機関や地方公共団体、重要インフラ事業者等への攻撃やIoT機器を狙った攻撃のポット攻撃の増加等、サイバーセキュリティの脅威は増大し続けている。また、テレワークの利用に当たり適切なセキュリティ確保が求められているほか、その基盤としてデータ流通の信頼性を確保するトラストサービスの重要性が高まっている。こうした状況に対応し、我が国における強靱なサイバーセキュリティ政策の立案・実施を図るため、調査研究を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	次の調査研究を行う。 ①世界各国の政府、国際機関、事業者、研究機関等のサイバーセキュリティに関する動向の把握 ②テレワークセキュリティの対策状況や課題の把握及びそれを踏まえたガイドライン検討や周知啓発の実施(令和3年度から) ③データの信頼性を確保する基盤となる各種トラストサービスの制度化及び周知啓発等に資する調査									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	106	180	181	220			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	106	180	181	220			
	執行額		0	97	130					
執行率(%)		-	92%	72%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	92%	72%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調 査費	176	215	令和4年度実施の各調査に加え、クラウドサービスの利用が急速に拡大する中、情報漏洩等のインシデントへの対策として、自治体におけるクラウドサービスの利用実態調査や、クラウドサービスのガイドラインの見直し、ベストプラクティスを含む分かりやすいガイドブックの作成に向けた調査を実施するため。						
	諸謝金	3	3							
	情報処理業務庁費	1	1							
	委員等旅費	1	1							
計		181	220							
活動内容 (アクティビ ティ)	①諸外国・地域・会議体の政策、制度、及び公表資料について、調査・分析を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	①諸外国の情報通信分野 におけるサイバーセキュリ ティに関する政策動向等につ いて情報収集及び分析 を行い、各国の動向に基づ き、二国間協議や国際会議 等において適切な対応を行 う。	①調査した国・地域・会議 体の数	活動実績	件	-	11	44	-	-	
当初見込み			件	-	10	10	10	10		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	①調査研究に係る費用／調査した国・地域・会議体の数	計算式					中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
			単位当たりコスト			4.3	1	4.1	
			計算式	/		47/11	42/11	41/10	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	①調査を活用しサイバーセキュリティについて、既存を含み5以上の国・地域と情報・意見交換を行う。	二国間協議等を行った国・地域の数	成果実績	件	-	5	5	-	-
			目標値	件	-	5	5	5	-
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話(第12回局長級会合)(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin08_02000126.html)、日EU・ICT政策対話(第27回)(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin08_02000128.html)、第5回日ベトナムICT共同作業部会(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin09_02000125.html)、5G分野における日・インド政府間協議及び官民ワークショップ(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin09_02000122.html)、日仏ICT政策協議(第21回)(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin08_02000120.html)								
活動内容 (アクティビティ)	テレワークの利用に当たり適切なセキュリティ確保を図るべく、テレワークセキュリティの対策状況や課題の把握及びそれを踏まえたガイドライン等を検討。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	企業等がテレワークを実施する際のセキュリティ上の不安を払拭し、安心してテレワークを導入・活用いただく。	②テレワークのセキュリティ対策に係る周知啓発コンテンツのアクセス数	活動実績	万回	-	-	6	-	-
			当初見込み	万回	-	-	3	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	②調査研究に係る費用／テレワークのセキュリティ対策に係る周知啓発コンテンツのアクセス数	単位当たりコスト	円	-	-	1,075	1,767		
		計算式	円/回	-	-	6450000/60000	53000000/30000		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	②テレワークのセキュリティ意識調査の理解度の向上	テレワーク実施企業のうち、テレワークセキュリティガイドラインを認知している企業の割合	成果実績		-	-	36.9	-	-
			目標値		-	-	45	45	-
			達成度	%	-	-	82	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	テレワークセキュリティに関する実態調査の結果(令和3年度)								
活動内容 (アクティビティ)	政府におけるデータ戦略、とりわけトラストを確保する枠組みの実現に向けた検討の動向を踏まえながら、各種トラストサービスの普及に向けた取組を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	各種トラストサービスの普及	③開催したセミナー・ワークショップ等の件数	活動実績	件	-	1	1	-	-
			当初見込み	件	-	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	③調査研究に係る費用／実施したセミナー・ワークショップの数	単位当たりコスト	百万円	-	53.9	5	31		
		計算式	百万円/件	-	53.9/1	5/1	31/1		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	③認定された時刻認証業務:3件	認定された時刻認証業務の業務数(延数)	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	時刻認証業務の認定に関する規程(総務省告示第146号)に基づく認定時刻認証業務数								

政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)			
		施策	2. 情報通信高度利活用の推進		政策評価書 URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf	
	新経済・財政再生 計画改革工程表	取組事項	分野:	-		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
2021		該当箇所	-			
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	サイバーセキュリティに関する脅威は、国民の安心・安全に直結する部分への影響が大きく、セキュリティ対策は国際動向を踏まえて実施する必要があることに加え、政府の各種戦略にも位置づけられている政策であることから、これらの事業へのニーズは十分にある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	近年、サイバー攻撃の事案が多数発生していることから、国がサイバー空間の状況を把握することは必要であり、「サイバーセキュリティ戦略」(令和3年9月28日閣議決定)においても明記されている。 タイムスタンプについては、時刻認証業務の認定に関する規程(総務省告示第146号)第1条において、総務大臣が時刻認証業務を認定して奨励することにより、情報の信頼性を担保しながらその電磁的流通を振興することを目的としている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	急速に社会のデジタル化が進む一方で、政府機関や地方公共団体、重要インフラ事業者等への攻撃やIoT機器を狙った攻撃のポット攻撃の増加等、サイバーセキュリティの脅威が増大し続けている中、我が国として国際的な動向や整合性も踏まえて的確に関係する施策を策定・推進するためには、日々刻々と変化する諸外国におけるサイバーセキュリティをめぐる動向を迅速かつ詳細に把握する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の状況下でテレワークをセキュアに活用するとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を支えるトラストサービスの重要性は一層高まっている。さらに上述の閣議決定された各種戦略等においても対処が求められていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行っている。なお、一者応札となったものは、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となったものである。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業を通じてサイバー攻撃の被害を最小化するものであり、国民全体が裨益することから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業者を選定した後、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化とコストの削減を実施している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出は、事業を正確に実施するために真に必要なものに限定されている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	検査職員を任命し、用務が使用目的に即し、適正に実施されるよう管理している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札による低価格の落札及び契約差金によるもので妥当である。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を実施する等、コスト削減に向けて取り組んでいる。			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、当初の見込みを概ね達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初の見込みを達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果については、早期に実運用や実用化を図るなど活用を図っている。		
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	テレワークに関する施策のうち、「テレワーク普及展開推進事業」においてはテレワークの普及施策を、本事業ではテレワークのセキュリティ確保について取り組んでいる。 また、金融庁における事業はサイバーセキュリティ基本法第14条に基づき、金融分野におけるサイバーセキュリティに関する調査研究を行うものであるが、当事業は情報通信行政の観点からサイバーセキュリティに関する調査研究を行うものであり、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号		事業名			
	総務	21	0081	テレワーク普及展開推進事業		
金融	21	0018	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			

点検・改善結果	点検結果	サイバーセキュリティに関する脅威は、国民の安心・安全に直結する部分への影響が大きく、セキュリティ対策は国際動向を踏まえて実施する必要があることから、これらの事業の重要性は高い。支出先の決定に当たっては、多くの事業が一般競争入札を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に引き続き努めることとする。

外部有識者の所見

点検対象外口

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	令和4年度執行分について、更なる経費の効率化を図るため、案件の精査・経費の見直しを行うとともに、優先度に応じて調査項目を絞り込むこと等により、引き続き適正な予算執行に努める。
-------	---

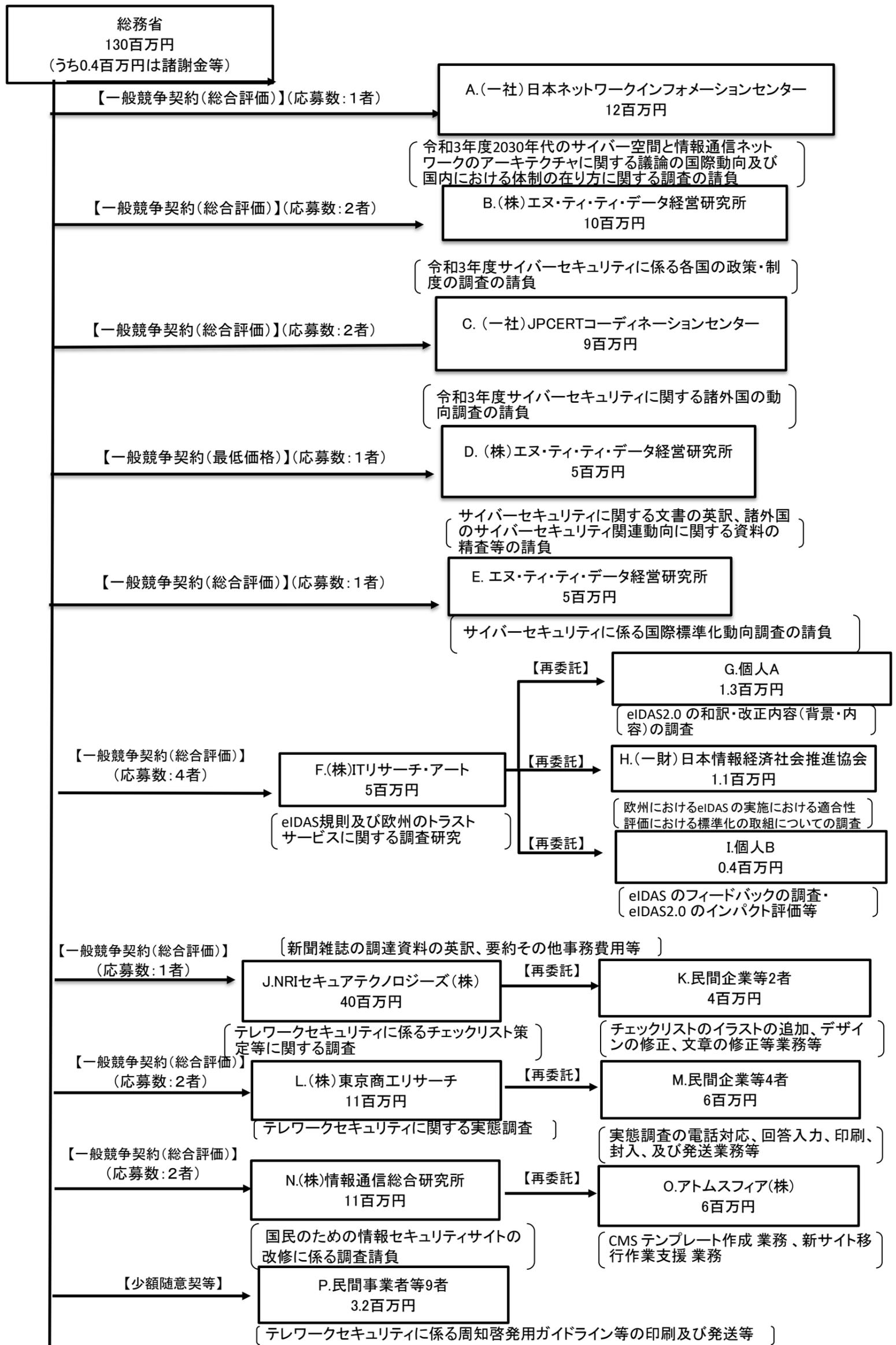
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	総務省	新02	0013	総務省	-	0094		
令和3年度	2021	総務	20	0095				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



	【一般競争契約(総合評価)】(応募数:1者)	Q. (株)三菱総合研究所 9.1百万円	〔ISPIにおける標準的ネットワークセキュリティ対策手法の導入に係る調査請負〕				
	【一般競争契約(総合評価)】(応募数:1者)	R. (一社)ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会 8.7百万円		〔クラウドサービス提供・利用における適切な設定の促進に関する調査研究の請負〕			
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社)日本ネットワークインフォメーションセンター			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	
	事業費	令和3年度2030年代のサイバー空間と情報通信ネットワークのアーキテクチャに関する	10.9	事業費	令和3年度サイバーセキュリティに係る各国の政策・制度の調査の請負	9.4	
	消費税および地方消費税	消費税および地方消費税	1	消費税および地方消費税	消費税および地方消費税	0.9	
	計		11.9	計		10.3	
	C.(一社)JPCERTコーディネーションセンター			D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	
	事業費	令和3年度サイバーセキュリティに関する諸外国の動向調査の請負	8.8	事業費	サイバーセキュリティに関する文書の英訳、諸外国のサイバーセキュリティ関連動向に関する資料の精査等の請負	5.4	
	-	-	-	-	-	-	
	計		8.8	計		5.4	
	E.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			F.(株)ITリサーチ・アート			
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	
事業費	サイバーセキュリティに係る国際標準化動向調査の請負	5.3	業務費	eIDAS規則及び欧州のトラストサービスに関する調査研究	2.2		
-	-	-	外部委託費	米丸恒治(専修大学法務研究科・教授)	1.3		
-	-	-	外部委託費	(一財)日本情報経済社会推進協会	1.1		
-	-	-	外部委託費	近藤剛(合同会社有徳 取締役 弁護士)	0.4		
計		5.3	計		5		
G.個人A			H.(一財)日本情報経済社会推進協会				
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)		
外部委託費	eIDASのフィードバックの調査・eIDAS2.0のインパクト評価等	1.3	外部委託費	欧州におけるeIDASの実施における適合性評価における標準化の取組についての調査	1.1		
計		1.3	計		1.1		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	4010005004371	令和3年度2030年代のサイバー空間と情報通信ネットワークのアーキテクチャに関する議論の国際動向及び国内における体制の在り方に関する調査の請負	12	一般競争契約(総合評価)	1	99.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	令和3年度サイバーセキュリティに係る各国の政策・制度の調査の請負	10	一般競争契約 (総合評価)	2	68.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人JPCE RTコーディネーションセンター	9010005006504	令和3年度サイバーセキュリティに関する諸外国の動向調査の請負	9	一般競争契約 (総合評価)	2	61.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	サイバーセキュリティに関する文書の英訳、諸外国のサイバーセキュリティ関連動向に関する資料の精査等の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	サイバーセキュリティに係る国際標準化動向調査の請負	5	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ITリサーチ・アート	1011001072687	eIDAS規則及び欧州のトラストサービスに関する調査研究	5	一般競争契約 (総合評価)	4	16.6%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	eIDAS2.0 の和訳・改正内容(背景・内容)の調査	1.3	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	1010405009403	欧州におけるeIDASの実施における適合性評価における標準化の取組についての調査	1.1	その他	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.個人B			J.NRIセキュアテクノロジーズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託費	eIDAS のフィードバックの調査・eIDAS2.0 の インパクト評価等	0.4	業務費	テレワークセキュリティに係るチェックリスト 策定等に関する調査	36
	-	-	-	外部委託費	(株)SEデザイン	4
	-	-	-	外部委託費	(有)クリエイティブカフェ	0.5
	計		0.4	計		40.5
	K.(株)SEデザイン			L.(株)東京商工リサーチ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	チェックリストのイラストの追加、デザインの 修正、文章の修正等業務等	4	業務費	テレワークセキュリティに関する実態調査	6
	-	-	-	外部委託費	株式会社①	2
-	-	-	外部委託費	株式会社②	2	
-	-	-	外部委託費	株式会社③	0.8	
-	-	-	外部委託費	株式会社④	0.3	
計		4	計		11.1	
M.株式会社①			N.(株)情報通信総合研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	印刷、封入、及び発送業務	2	業務費	国民のための情報セキュリティサイトの改修 に係る調査請負	5	
-	-	-	外部委託費	アトムスフィア(株)	6	
計		2	計		11	
O.アトムスフィア(株)			P.敷島印刷(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	CMS テンプレート作成 業務、新サイト移行 作業支援 業務	6	事業費	テレワークセキュリティに係る周知啓発用ガ イドライン等の印刷及び発送	1	
計		6	計		1	

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が	Q.(株)三菱総合研究所			R.(一社)ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	ISPにおける標準的ネットワークセキュリティ 対策手法の導入に係る調査請負	9.1	業務費	クラウドサービス提供・利用における適切な 設定の促進に関する調査研究の請負	8.7
計		9.1	計		8.7	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人B	-	eIDAS のフィードバックの調査・eIDAS2.0 のインパクト評価等	0.4	その他	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	.NRIセキュアテクノロジーズ(株)	8010401084443	テレワークセキュリティに関する実態調査	40	一般競争契約 (総合評価)	1	92.1%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SEデザイン	4011101043230	チェックリストのイラストの追加、デザインの修正、文章の修正等業務等	4	その他	-	--	
2	(有)クリエイティブカフェ	7011302010555	チェックリストのイラストの追加、デザインの修正、文章の修正等業務等	0.5	その他	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京商工リサーチ	5010001134287	テレワークセキュリティに関する実態調査	11	一般競争契約 (総合評価)	2	97.6%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社①	-	印刷、封入、及び発送業務	2	その他	-	--	
2	株式会社②	-	督促はがきにおける印字及び発送業務	2	その他	-	--	
3	株式会社③	-	調査資料への印字、封入・封緘業務	0.8	その他	-	--	
4	株式会社④	-	調査資料の作成・印刷業務	0.3	その他	-	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)情報通信総合研究所	5010001075515	国民のための情報セキュリティサイトの改修に係る調査請負	11	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アトムスフィア(株)	9040001107170	CMS テンプレート作成業務、新サイト移行作業支援業務	6	その他	-	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敷島印刷(株)	5330001002222	テレワークセキュリティガイドライン等の印刷及び発送の請負について	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社インフォ・クリエイツ	5011001069481	総務省ホームページ・コンテンツ管理システム(CMS)へのデータ格納等に関する請負	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社インフォ・クリエイツ	5011001069481	総務省ホームページ・コンテンツ管理システム(CMS)の手順書作成等に関する請負	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
4	セタニーアルファ株式会社	9010001223367	「スマートシティセキュリティガイドライン(第2.0版)」の英訳業務の請負	0.4	一般競争契約 (最低価格)	7	18.7%	-
5	敷島印刷(株)	5330001002222	テレワークセキュリティの手引きの印刷及び発送の請負について	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)丸井工文社	6010901011444	テレワークセキュリティガイドラインの印刷の請負について	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
7	ザ・フィナンシャル・タイムズ・ジャパン リミテッド	7700150000788	FINANCIAL TIMES(紙及びデジタルアカウント)の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	(株)富士山マガジンサービス	1011001038837	Wall Street Journal紙のデジタルアカウントの提供業務	0	随意契約 (少額)	-	--	
9	(株)日経BPマーケティング	4010401087739	日経クロステック有料会員アカウントの提供の請負	0	随意契約 (少額)	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ISPにおける標準的ネットワークセキュリティ対策手法の導入に係る調査請負	9.1	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会	4010705003053	クラウドサービス提供・利用における適切な設定の促進に関する調査研究の請負	8.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-